

# 野村未来トレンド発見ファンド

Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型  
Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型

愛称：先見の明

## 運用報告書(全体版)

第34期（決算日2022年12月14日） 第35期（決算日2023年1月16日） 第36期（決算日2023年2月14日）  
第37期（決算日2023年3月14日） 第38期（決算日2023年4月14日） 第39期（決算日2023年5月15日）  
作成対象期間（2022年11月15日～2023年5月15日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Cコース	Dコース
商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2020年1月31日から2030年11月14日までです。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型 Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型 マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型 Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型 マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、上記の範囲内で、別に定める金額の分配を行なうことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## &lt;Cコース&gt;

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2020年12月14日)	11,010	200	2.2	112.15	4.0	91.8	—	4,578
11期(2021年1月14日)	11,332	200	4.7	117.81	5.1	96.3	—	6,065
12期(2021年2月15日)	11,640	200	4.5	121.54	3.2	93.1	—	8,479
13期(2021年3月15日)	11,104	200	△ 2.9	120.29	△ 1.0	96.2	—	9,233
14期(2021年4月14日)	11,411	200	4.6	124.29	3.3	92.8	—	10,673
15期(2021年5月14日)	10,602	100	△ 6.2	123.14	△ 0.9	93.5	—	11,327
16期(2021年6月14日)	11,094	200	6.5	128.82	4.6	92.6	—	12,863
17期(2021年7月14日)	11,287	200	3.5	130.17	1.0	95.2	—	14,720
18期(2021年8月16日)	11,151	200	0.6	132.02	1.4	93.0	—	15,916
19期(2021年9月14日)	10,975	200	0.2	132.45	0.3	94.4	—	16,545
20期(2021年10月14日)	10,389	100	△ 4.4	128.83	△ 2.7	95.2	—	16,261
21期(2021年11月15日)	11,059	200	8.4	136.11	5.7	96.4	—	18,055
22期(2021年12月14日)	10,373	100	△ 5.3	133.19	△ 2.1	91.9	—	17,684
23期(2022年1月14日)	9,660	0	△ 6.9	134.41	0.9	92.5	—	16,977
24期(2022年2月14日)	9,180	0	△ 5.0	128.82	△ 4.2	89.8	—	15,935
25期(2022年3月14日)	8,785	0	△ 4.3	119.60	△ 7.2	90.5	—	15,081
26期(2022年4月14日)	9,385	0	6.8	125.61	5.0	93.3	—	15,865
27期(2022年5月16日)	8,523	0	△ 9.2	113.70	△ 9.5	93.4	—	14,253
28期(2022年6月14日)	8,137	0	△ 4.5	108.09	△ 4.9	94.4	—	13,317
29期(2022年7月14日)	8,053	0	△ 1.0	107.53	△ 0.5	95.0	—	12,971
30期(2022年8月15日)	9,002	0	11.8	118.89	10.6	95.0	—	14,213
31期(2022年9月14日)	8,326	0	△ 7.5	110.32	△ 7.2	96.5	—	12,892
32期(2022年10月14日)	7,652	0	△ 8.1	100.86	△ 8.6	92.9	—	11,637
33期(2022年11月14日)	8,180	0	6.9	111.42	10.5	88.2	—	12,163
34期(2022年12月14日)	8,246	0	0.8	113.08	1.5	90.6	—	11,858
35期(2023年1月16日)	8,159	0	△ 1.1	114.25	1.0	89.8	—	11,446
36期(2023年2月14日)	8,370	0	2.6	116.39	1.9	93.1	—	11,340
37期(2023年3月14日)	7,905	0	△ 5.6	109.36	△ 6.0	95.8	—	10,305
38期(2023年4月14日)	8,496	0	7.5	116.44	6.5	96.7	—	10,803
39期(2023年5月15日)	8,436	0	△ 0.7	115.13	△ 1.1	96.9	—	10,438

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、ヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しております。

\* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）MSCI

## &lt;Cコース&gt;

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考	指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率			騰 落 率		
第34期	(期 首) 2022年11月14日	円	%		%		%	%
		8,180	—	111.42	—	88.2	—	—
	11月末	8,125	△0.7	111.14	△0.3	91.0	—	—
第35期	(期 末) 2022年12月14日	8,246	0.8	113.08	1.5	90.6	—	—
	(期 首) 2022年12月14日	8,246	—	113.08	—	90.6	—	—
	12月末	7,922	△3.9	108.99	△3.6	90.8	—	—
第36期	(期 末) 2023年1月16日	8,159	△1.1	114.25	1.0	89.8	—	—
	(期 首) 2023年1月16日	8,159	—	114.25	—	89.8	—	—
	1月末	8,193	0.4	115.09	0.7	92.2	—	—
第37期	(期 末) 2023年2月14日	8,370	2.6	116.39	1.9	93.1	—	—
	(期 首) 2023年2月14日	8,370	—	116.39	—	93.1	—	—
	2月末	8,065	△3.6	112.42	△3.4	96.4	—	—
第38期	(期 末) 2023年3月14日	7,905	△5.6	109.36	△6.0	95.8	—	—
	(期 首) 2023年3月14日	7,905	—	109.36	—	95.8	—	—
	3月末	8,416	6.5	113.90	4.2	95.9	—	—
第39期	(期 末) 2023年4月14日	8,496	7.5	116.44	6.5	96.7	—	—
	(期 首) 2023年4月14日	8,496	—	116.44	—	96.7	—	—
	4月末	8,378	△1.4	115.48	△0.8	96.7	—	—
	(期 末) 2023年5月15日	8,436	△0.7	115.13	△1.1	96.9	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## &lt;Dコース&gt;

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分 配 金	期中 騰 落 率	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2020年12月14日)	10,787	100	2.0	107.89	3.4	91.8	—	5,287
11期(2021年1月14日)	11,100	200	4.8	113.33	5.0	96.3	—	6,458
12期(2021年2月15日)	11,537	200	5.7	118.29	4.4	93.1	—	7,360
13期(2021年3月15日)	11,377	200	0.3	121.50	2.7	96.2	—	8,263
14期(2021年4月14日)	11,680	200	4.4	125.34	3.2	92.8	—	10,055
15期(2021年5月14日)	10,940	100	△ 5.5	125.11	△ 0.2	93.5	—	11,609
16期(2021年6月14日)	11,485	200	6.8	131.13	4.8	92.6	—	13,784
17期(2021年7月14日)	11,745	200	4.0	133.58	1.9	95.2	—	16,404
18期(2021年8月16日)	11,506	200	△ 0.3	134.10	0.4	93.0	—	18,269
19期(2021年9月14日)	11,390	200	0.7	135.23	0.8	94.4	—	19,953
20期(2021年10月14日)	10,963	200	△ 2.0	135.57	0.3	95.2	—	21,813
21期(2021年11月15日)	11,735	200	8.9	144.05	6.3	96.4	—	26,761
22期(2021年12月14日)	10,858	200	△ 5.8	140.63	△ 2.4	92.0	—	28,647
23期(2022年1月14日)	10,070	100	△ 6.3	142.52	1.3	92.5	—	29,417
24期(2022年2月14日)	9,669	0	△ 4.0	138.22	△ 3.0	89.8	—	29,596
25期(2022年3月14日)	9,371	0	△ 3.1	130.82	△ 5.4	90.4	—	28,959
26期(2022年4月14日)	10,549	100	13.6	146.80	12.2	93.3	—	32,597
27期(2022年5月16日)	9,814	0	△ 7.0	137.30	△ 6.5	93.4	—	30,476
28期(2022年6月14日)	9,689	0	△ 1.3	135.17	△ 1.6	94.4	—	29,892
29期(2022年7月14日)	9,815	0	1.3	138.56	2.5	95.0	—	30,031
30期(2022年8月15日)	10,567	100	8.7	147.92	6.8	96.2	—	31,726
31期(2022年9月14日)	10,472	100	0.0	149.46	1.0	96.1	—	30,999
32期(2022年10月14日)	9,816	0	△ 6.3	139.78	△ 6.5	92.8	—	28,952
33期(2022年11月14日)	9,976	100	2.6	146.68	4.9	91.6	—	28,936
34期(2022年12月14日)	9,846	0	△ 1.3	145.02	△ 1.1	91.2	—	28,136
35期(2023年1月16日)	9,283	0	△ 5.7	138.98	△ 4.2	91.5	—	26,259
36期(2023年2月14日)	9,864	0	6.3	147.05	5.8	93.1	—	27,669
37期(2023年3月14日)	9,401	0	△ 4.7	139.64	△ 5.0	97.1	—	26,099
38期(2023年4月14日)	10,142	0	7.9	148.59	6.4	96.7	—	27,842
39期(2023年5月15日)	10,240	100	2.0	151.43	1.9	96.8	—	27,207

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」）は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日直前のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日直前の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。（出所）MSCI

## &lt;Dコース&gt;

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		参 考	指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率			騰 落 率		
第34期	(期 首) 2022年11月14日	円	%		%		%	%
		9,976	—	146.68	—	91.6	—	—
	11月末	9,879	△1.0	145.80	△0.6	91.0	—	—
第35期	(期 末) 2022年12月14日	9,846	△1.3	145.02	△1.1	91.2	—	—
	(期 首) 2022年12月14日	9,846	—	145.02	—	91.2	—	—
	12月末	9,286	△5.7	137.18	△5.4	91.6	—	—
第36期	(期 末) 2023年1月16日	9,283	△5.7	138.98	△4.2	91.5	—	—
	(期 首) 2023年1月16日	9,283	—	138.98	—	91.5	—	—
	1月末	9,510	2.4	143.09	3.0	92.2	—	—
第37期	(期 末) 2023年2月14日	9,864	6.3	147.05	5.8	93.1	—	—
	(期 首) 2023年2月14日	9,864	—	147.05	—	93.1	—	—
	2月末	9,781	△0.8	146.62	△0.3	96.4	—	—
第38期	(期 末) 2023年3月14日	9,401	△4.7	139.64	△5.0	97.1	—	—
	(期 首) 2023年3月14日	9,401	—	139.64	—	97.1	—	—
	3月末	10,076	7.2	146.07	4.6	95.9	—	—
第39期	(期 末) 2023年4月14日	10,142	7.9	148.59	6.4	96.7	—	—
	(期 首) 2023年4月14日	10,142	—	148.59	—	96.7	—	—
	4月末	10,127	△0.1	149.36	0.5	96.7	—	—
	(期 末) 2023年5月15日	10,340	2.0	151.43	1.9	96.8	—	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

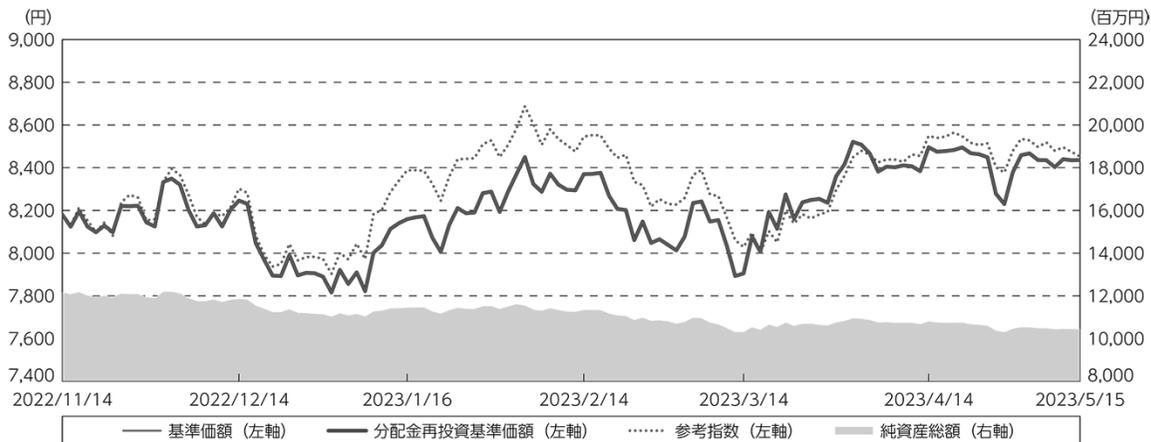
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## <Cコース>

### ◎運用経過

#### ○作成期間中の基準価額等の推移



第34期首：8,180円

第39期末：8,436円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：3.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。参考指数は、作成期首（2022年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 2022年11月の米雇用統計やISM非製造業景況指数が景気の堅調さを示す内容となり、利上げ長期化への警戒が再燃したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）で継続利上げの必要性を強調する議長発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化の警戒感が高まったこと
- (上昇) 12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことなどからFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が前月比で低下したことにより、FRBの利上げペースの減速が期待されたこと
- (下落) FRB議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がったこと

## <Cコース>

（上昇）米地銀を巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したこと、市場予想を上回った米大手IT企業の2023年1-3月期決算内容が好感されたこと

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

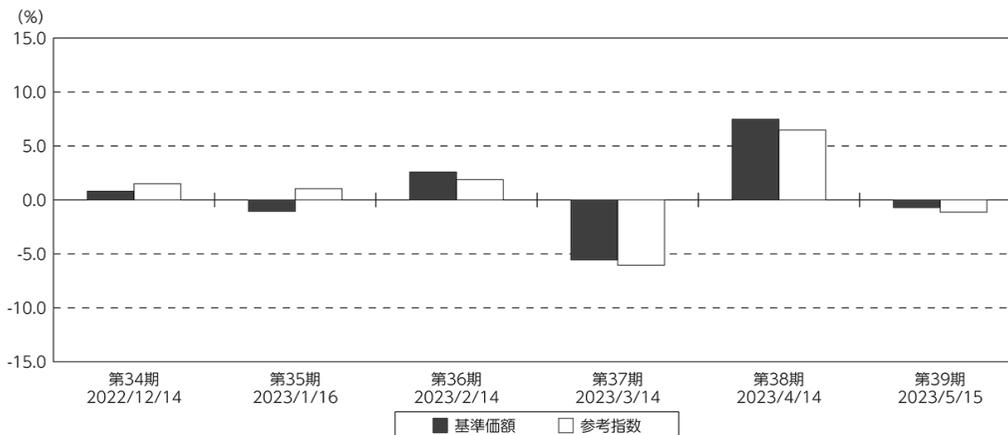
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）の騰落率が3.3%の上昇となったのに対して、基準価額の騰落率※は3.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。

### （主なプラス要因）

- ①株価騰落率が参考指数を上回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたこと、ヘルスケアセクターやコミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

## <Cコース>

- ②不透明なマクロ環境下でも堅調な需要を背景に良好な業績見通しが期待できると判断しオーバーウェイトとしていたフランスの繊維・アパレル・贅沢品株や、不採算事業の見直しや人員のリストラを進めて収益性向上に向けて取り組む姿勢を経営陣が示し、今後の業績改善が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のインタラクティブメディアおよびサービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①資本財セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと、株価騰落率が参考指数を上回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしていたこと
- ②中長期的に生産量の拡大が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の石油・ガス・消耗燃料株や、企業による非中核事業の外部委託化の需要拡大を背景に、中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたフランスの専門サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

## ◎分配金

- (1) 収益分配金については、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	901	908	913	913	928	928

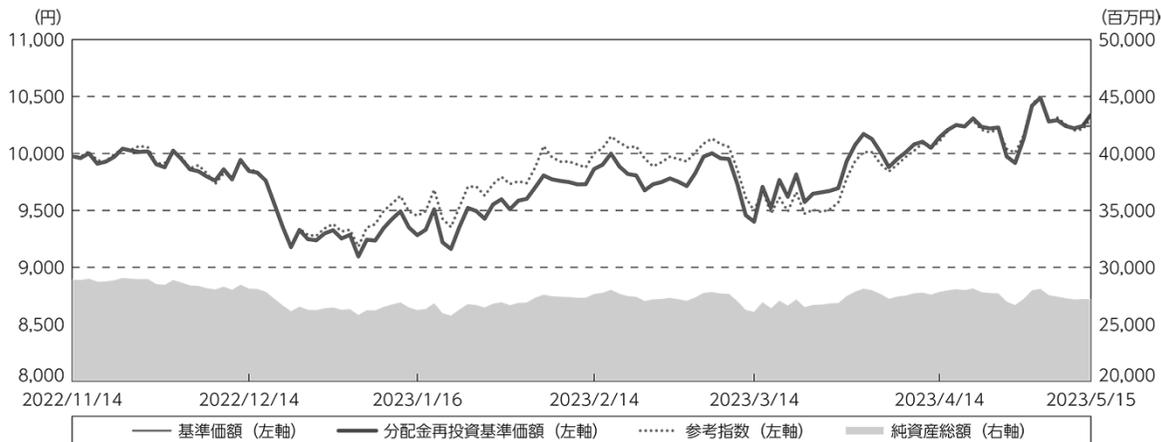
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <Dコース>

### ◎運用経過

#### ○作成期間中の基準価額等の推移



第34期首：9,976円

第39期末：10,240円（既払分配金（税込み）：100円）

騰落率：3.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2022年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 2022年11月の米雇用統計やISM非製造業景況指数が景気の堅調さを示す内容となり、利上げ長期化への警戒が再燃したこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）で継続利上げの必要性を強調する議長発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化の警戒感が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上昇) 12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことなどからFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、12月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が前月比で低下したことにより、FRBの利上げペースの減速が期待されたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと

## <Dコース>

- (下落) FRB議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したこと、米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がったこと、為替市場で円が上昇したこと
- (上昇) 米地銀を巡る過度な懸念が和らぎ、投資家心理が改善したこと、市場予想を上回った米大手IT企業の2023年1-3月期決算内容が好感されたこと、為替市場で円が下落したこと

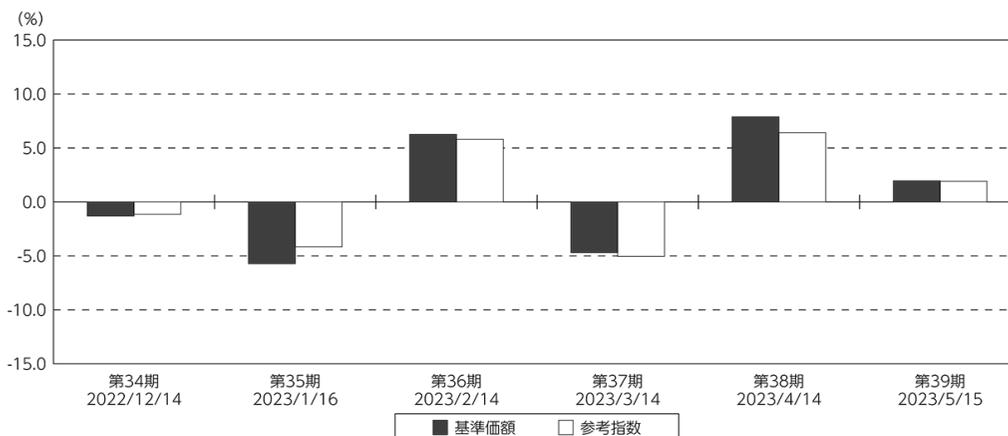
## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が3.2%の上昇となったのに対して、基準価額の騰落率※は3.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## (主なプラス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を上回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたこと、ヘルスケアセクターやコミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと

## <Dコース>

- ②不透明なマクロ環境下でも堅調な需要を背景に良好な業績見通しが期待できると判断しオーバーウェイトとしていたフランスの繊維・アパレル・贅沢品株や、不採算事業の見直しや人員のリストラを進めて収益性向上に向けて取り組む姿勢を経営陣が示し、今後の業績改善が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国のインタラクティブメディアおよびサービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①資本財セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと、株価騰落率が参考指数を上回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしていたこと
- ②中長期的に生産量の拡大が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の石油・ガス・消耗燃料株や、企業による非中核事業の外部委託化の需要拡大を背景に、中長期的な成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたフランスの専門サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

## ◎分配金

- (1) 収益分配金については、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日
当期分配金	—	—	—	—	—	100
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	—%	0.967%
当期の収益	—	—	—	—	—	9
当期の収益以外	—	—	—	—	—	90
翌期繰越分配対象額	1,250	1,257	1,263	1,264	1,281	1,191

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <Cコース/Dコース>

### ○投資環境

世界の株式市場は、当作成期初、2022年10月の米PPI（生産者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことや、11月開催分のFOMCの議事要旨から利上げペースの減速期待が再燃し市場心理が上向く一方で、11月の米雇用統計やISM非製造業景況指数が景気の堅調さを示す内容となり、金融引き締め姿勢の長期化が懸念され、株式市場は上値の重い展開となりました。12月中旬以降は、FOMCで市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まり下落しました。2023年1月に入ると、12月の米雇用統計において賃金上昇率が前月から減速したことや12月の米CPI上昇率の低下に伴いFRBによる利上げペースの減速期待が高まり上昇しましたが、1月の米CPI上昇率が市場予想を上回りインフレ圧力が根強いことが示されたことやFRB議長が米上院銀行委員会での議会証言で利上げペースの再加速や利上げ長期化の可能性を示唆したことでFRBによる利上げ長期化の懸念が再燃し下落しました。3月には米地銀の経営破綻を発端とした信用不安が広がり下落する局面もありましたが、世界各国の規制当局による積極的な流動性供給により市場は落ち着きを取り戻したことや、市場予想を上回った米大手IT企業の1-3月期決算内容などが好感されたことから、当作成期末にかけては上昇しました。当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

為替市場では、FRBの利上げ打ち止め観測が台頭し米長期国債利回りが低下したことから日米金利差が縮小し、当作成期において米ドル安・円高となりました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

##### ・株式組入比率

当作成期を通じておおむね高位を維持しました。

##### ・当作成期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、情報技術セクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、コミュニケーション・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」や「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を当作成期中平均で高めにしました。当作成期中の変化としては、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「新技術」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

## <Cコース/Dコース>

### [野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型]

- ・ 主要投資対象である〔グローバル・マルチテーマ マザーファンド〕受益証券を当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。
- ・ **為替ヘッジ**  
当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

### [野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型]

- ・ 主要投資対象である〔グローバル・マルチテーマ マザーファンド〕受益証券を当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。
- ・ **為替ヘッジ**  
当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## ◎今後の運用方針

### [グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

#### ・投資環境

米国経済は、製造業の景況感などは総じて低調な一方で、雇用や個人消費などの経済指標は底堅く推移しており、引き続きインフレ率には注視が必要です。今後の米国景気は利上げの影響により減速が予想され、足元の金融引き締め策が企業業績や景気に与える影響と、米金融機関の経営破綻をきっかけに信用不安が広がったことから金融システムの安定性などにも注視が必要です。

#### ・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

## <Cコース/Dコース>

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、ヘルスケアなど安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

### **[野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型]**

主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

### **[野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型]**

主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

## &lt;Cコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年5月15日)

項 目	第34期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 70	% 0.850	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.027	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 2 )	(0.027)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.005	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	73	0.888	
作成期間の平均基準価額は、8,183円です。			

\*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

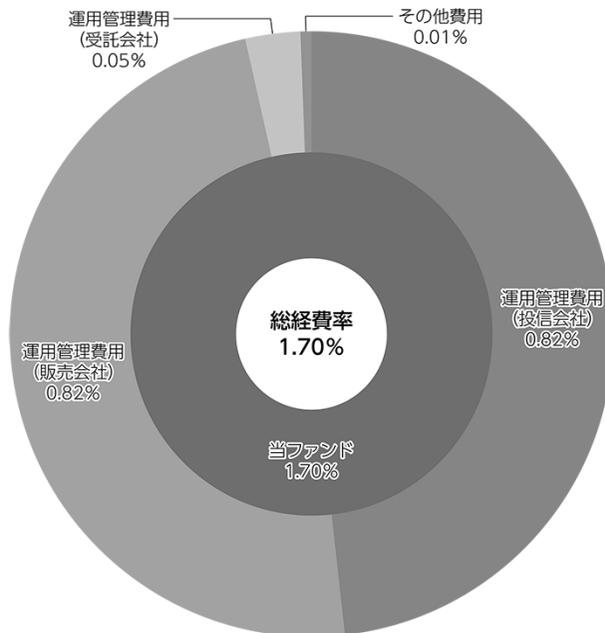
\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <Cコース>

### （参考情報）

#### ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Cコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2022年11月15日～2023年5月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第34期～第39期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	2,502,206	8,588,679	2,996,054	10,305,253

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年11月15日～2023年5月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第34期～第39期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	77,754,447千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	94,576,810千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月15日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第33期末	第39期末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	3,356,271	2,862,423	10,425,805

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## &lt;Cコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	10,425,805	98.3
コール・ローン等、その他	182,971	1.7
投資信託財産総額	10,608,776	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、第39期末における外貨建純資産（97,013,240千円）の投資信託財産総額（101,052,124千円）に対する比率は96.0%です。

\*外貨建資産は、第39期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=136.05円、1英ポンド=169.36円、1スイスフラン=151.42円、1ユーロ=147.66円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
	2022年12月14日現在	2023年1月16日現在	2023年2月14日現在	2023年3月14日現在	2023年4月14日現在	2023年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	22,871,793,333	22,023,319,274	22,039,765,549	19,869,129,640	20,957,963,141	20,200,318,008
コール・ローン等	2,339,536	301,959	228,117,560	707,610	67,711,604	179,865,883
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(詳細欄)	11,763,441,679	11,209,856,748	11,319,271,065	10,149,381,151	10,781,363,004	10,425,805,234
未収入金	11,106,012,118	10,813,160,567	10,492,376,924	9,719,040,879	10,108,888,533	9,594,646,891
(B) 負債	11,013,525,545	10,577,286,846	10,699,075,268	9,563,327,685	10,154,603,917	9,761,650,113
未払金	10,940,698,565	10,526,101,986	10,624,531,808	9,517,790,235	10,088,988,337	9,704,909,381
未払解約金	55,988,096	33,764,590	59,083,303	31,264,366	50,138,856	41,452,996
未払信託報酬	16,806,364	17,386,629	15,430,106	14,245,520	15,446,825	15,258,070
未払利息	3	—	196	—	12	144
その他未払費用	32,517	33,641	29,855	27,564	29,887	29,522
(C) 純資産総額(A-B)	11,858,267,788	11,446,032,428	11,340,690,281	10,305,801,955	10,803,359,224	10,438,667,895
元本	14,380,446,507	14,028,481,899	13,549,758,867	13,037,512,183	12,715,354,654	12,373,943,026
次期繰越損益金	△ 2,522,178,719	△ 2,582,449,471	△ 2,209,068,586	△ 2,731,710,228	△ 1,911,995,430	△ 1,935,275,131
(D) 受益権総口数	14,380,446,507口	14,028,481,899口	13,549,758,867口	13,037,512,183口	12,715,354,654口	12,373,943,026口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,246円	8,159円	8,370円	7,905円	8,496円	8,436円

(注) 第34期首元本額は14,870,043,896円、第34～39期中追加設定元本額は74,251,188円、第34～39期中一部解約元本額は2,570,352,058円、1口当たり純資産額は、第34期0.8246円、第35期0.8159円、第36期0.8370円、第37期0.7905円、第38期0.8496円、第39期0.8436円です。

## &lt;Cコース&gt;

## 〇損益の状況

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 545	△ 510	△ 1,431	△ 2,753	△ 686	△ 8,295
受取利息	-	-	-	-	12	-
支払利息	△ 545	△ 510	△ 1,431	△ 2,753	△ 698	△ 8,295
(B) 有価証券売買損益	111,759,855	△ 104,045,123	300,253,024	△ 592,635,530	767,473,206	△ 59,886,920
売買益	790,830,026	712,433,700	750,043,110	340,288,342	1,109,729,299	259,523,420
売買損	△ 679,070,171	△ 816,478,823	△ 449,790,086	△ 932,923,872	△ 342,256,093	△ 319,410,340
(C) 信託報酬等	△ 16,838,881	△ 17,420,270	△ 15,459,961	△ 14,297,546	△ 15,498,795	△ 15,311,841
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	94,920,429	△ 121,465,903	284,791,632	△ 606,935,829	751,973,725	△ 75,207,056
(E) 前期繰越損益金	△3,750,268,836	△3,556,644,837	△3,551,633,103	△3,141,358,378	△3,655,298,788	△2,818,313,878
(F) 追加信託差損益金	1,133,169,688	1,095,661,269	1,057,772,885	1,016,583,979	991,329,633	958,245,803
(配当等相当額)	( 1,109,540,111)	( 1,082,841,543)	( 1,045,980,504)	( 1,006,500,617)	( 981,638,680)	( 955,725,807)
(売買損益相当額)	( 23,629,577)	( 12,819,726)	( 11,792,381)	( 10,083,362)	( 9,690,953)	( 2,519,996)
(G) 計 (D+E+F)	△2,522,178,719	△2,582,449,471	△2,209,068,586	△2,731,710,228	△1,911,995,430	△1,935,275,131
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G+H)	△2,522,178,719	△2,582,449,471	△2,209,068,586	△2,731,710,228	△1,911,995,430	△1,935,275,131
追加信託差損益金	1,133,169,688	1,095,661,269	1,057,772,885	1,016,583,979	991,329,633	958,245,803
(配当等相当額)	( 1,109,557,166)	( 1,082,907,951)	( 1,045,981,247)	( 1,006,501,490)	( 981,645,120)	( 955,747,421)
(売買損益相当額)	( 23,612,522)	( 12,753,318)	( 11,791,638)	( 10,082,489)	( 9,684,513)	( 2,498,382)
分配準備積立金	186,860,737	191,091,924	191,467,343	185,081,747	198,618,919	193,506,079
繰越損益金	△3,842,209,144	△3,869,202,664	△3,458,308,814	△3,933,375,954	△3,101,943,982	△3,087,027,013

\* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年11月15日～2023年5月15日) は以下の通りです。

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	13,234,919円	8,617,556円	6,478,454円	0円	17,902,553円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金増減後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,109,557,166円	1,082,907,951円	1,045,981,247円	1,006,501,490円	981,645,120円	955,747,421円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	173,625,818円	182,474,368円	184,988,889円	185,081,747円	180,716,366円	193,506,079円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,296,417,903円	1,273,999,875円	1,237,448,590円	1,191,583,237円	1,180,264,039円	1,149,253,500円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	901円	908円	913円	913円	928円	928円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

## <Cコース>

### ○分配金のお知らせ

	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

該当事項はございません。

## &lt;Dコース&gt;

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月15日～2023年5月15日)

項 目	第34期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.850	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(40)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(40)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 3 )	(0.027)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0.888	
作成期間の平均基準価額は、9,776円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

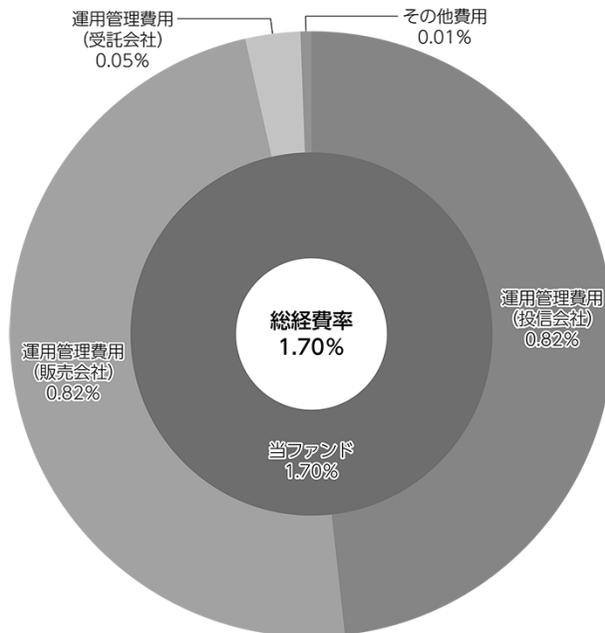
\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## <Dコース>

### （参考情報）

#### ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## &lt;Dコース&gt;

## ○売買及び取引の状況

(2022年11月15日～2023年5月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第34期～第39期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 175,822	千円 600,760	千口 1,009,978	千円 3,499,292

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年11月15日～2023年5月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第34期～第39期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	77,754,447千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	94,576,810千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月15日～2023年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年5月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第33期末	第39期末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 8,289,073	千口 7,454,917	千円 27,153,044

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## &lt;Dコース&gt;

## ○投資信託財産の構成

(2023年5月15日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	27,153,044	98.4
コール・ローン等、その他	452,004	1.6
投資信託財産総額	27,605,048	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、第39期末における外貨建純資産（97,013,240千円）の投資信託財産総額（101,052,124千円）に対する比率は96.0%です。

\*外貨建資産は、第39期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=136.05円、1英ポンド=169.36円、1スイスフラン=151.42円、1ユーロ=147.66円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
	2022年12月14日現在	2023年1月16日現在	2023年2月14日現在	2023年3月14日現在	2023年4月14日現在	2023年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	28,305,451,851	26,393,446,866	27,755,004,423	26,189,741,277	27,930,154,628	27,605,048,436
コール・ローン等	225,253,792	186,984,368	140,457,890	142,793,628	143,410,809	452,004,087
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	28,080,198,059	26,206,462,498	27,614,546,533	26,046,947,649	27,786,743,819	27,153,044,349
(B) 負債	169,011,488	134,387,399	85,757,917	90,539,741	87,727,084	398,025,615
未払収益分配金	-	-	-	-	-	265,699,642
未払解約金	128,754,983	93,249,898	49,341,533	54,670,920	48,366,810	92,285,187
未払信託報酬	40,178,388	41,057,885	36,345,926	35,799,400	39,284,224	39,963,084
未払利息	362	160	120	142	26	362
その他未払費用	77,755	79,456	70,338	69,279	76,024	77,340
(C) 純資産総額(A-B)	28,136,440,363	26,259,059,467	27,669,246,506	26,099,201,536	27,842,427,544	27,207,022,821
元本	28,575,466,140	28,286,147,056	28,051,705,254	27,763,462,535	27,453,804,963	26,569,964,254
次期繰越損益金	△ 439,025,777	△ 2,027,087,589	△ 382,458,748	△ 1,664,260,999	388,622,581	637,058,567
(D) 受益権総口数	28,575,466,140口	28,286,147,056口	28,051,705,254口	27,763,462,535口	27,453,804,963口	26,569,964,254口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,846円	9,283円	9,864円	9,401円	10,142円	10,240円

(注) 第34期首元本額は29,004,585,892円、第34～39期中追加設定元本額は558,543,366円、第34～39期中一部解約元本額は2,993,165,004円、1口当たり純資産額は、第34期0.9846円、第35期0.9283円、第36期0.9864円、第37期0.9401円、第38期1.0142円、第39期1.0240円です。

## &lt;Dコース&gt;

## 〇損益の状況

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 6,946	△ 4,790	△ 1,941	△ 1,385	△ 1,673	△ 8,301
受取利息	-	-	-	-	11	-
支払利息	△ 6,946	△ 4,790	△ 1,941	△ 1,385	△ 1,684	△ 8,301
(B) 有価証券売買損益	△ 332,232,718	△1,547,805,753	1,657,918,297	△1,250,304,875	2,071,364,597	565,429,356
売買益	3,939,795	15,593,102	1,669,010,414	2,973,586	2,088,318,556	577,835,517
売買損	△ 336,172,513	△1,563,398,855	△ 11,092,117	△1,253,278,461	△ 16,953,959	△ 12,406,161
(C) 信託報酬等	△ 40,256,143	△ 41,137,341	△ 36,416,264	△ 35,868,679	△ 39,360,248	△ 40,040,424
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△ 372,495,807	△1,588,947,884	1,621,500,092	△1,286,174,939	2,032,002,676	525,380,631
(E) 前期繰越損益金	△2,334,544,197	△2,669,499,276	△4,194,067,648	△2,541,782,382	△3,771,175,163	△1,680,849,555
(F) 追加信託差損益金	2,268,014,227	2,231,359,571	2,190,108,808	2,163,696,322	2,127,795,068	2,058,227,133
(配当等相当額)	( 3,543,073,516)	( 3,507,477,317)	( 3,478,916,663)	( 3,443,307,942)	( 3,405,280,804)	( 3,295,913,371)
(売買損益相当額)	(△1,275,059,289)	(△1,276,117,746)	(△1,288,807,855)	(△1,279,611,620)	(△1,277,485,736)	(△1,237,686,238)
(G) 計 (D+E+F)	△ 439,025,777	△2,027,087,589	△ 382,458,748	△1,664,260,999	388,622,581	902,758,209
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	△ 265,699,642
次期繰越損益金 (G+H)	△ 439,025,777	△2,027,087,589	△ 382,458,748	△1,664,260,999	388,622,581	637,058,567
追加信託差損益金	2,268,014,227	2,231,359,571	2,190,108,808	2,163,696,322	2,127,795,068	1,872,237,383
(配当等相当額)	( 3,543,250,218)	( 3,507,644,140)	( 3,478,960,432)	( 3,443,445,082)	( 3,405,474,120)	( 3,109,939,615)
(売買損益相当額)	(△1,275,235,991)	(△1,276,284,569)	(△1,288,851,624)	(△1,279,748,760)	(△1,277,679,052)	(△1,237,702,232)
分配準備積立金	29,332,440	50,752,305	66,406,991	66,304,475	111,793,853	55,028,226
繰越損益金	△2,736,372,444	△4,309,199,465	△2,638,974,547	△3,894,261,796	△1,850,966,340	△1,290,207,042

\* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年11月15日～2023年5月15日) は以下の通りです。

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2022年11月15日～ 2022年12月14日	2022年12月15日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月14日	2023年2月15日～ 2023年3月14日	2023年3月15日～ 2023年4月14日	2023年4月15日～ 2023年5月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	20,908,198円	16,053,257円	0円	46,338,550円	25,433,845円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金相増後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,543,250,218円	3,507,644,140円	3,478,960,432円	3,443,445,082円	3,405,474,120円	3,295,929,365円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	29,332,440円	29,844,107円	50,353,734円	66,304,475円	65,455,303円	109,304,273円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	3,572,582,658円	3,558,396,445円	3,545,367,423円	3,509,749,557円	3,517,267,973円	3,430,667,483円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	1,250円	1,257円	1,263円	1,264円	1,281円	1,291円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	265,699,642円
h. 分配金 (1万口当たり)	0円	0円	0円	0円	0円	100円

## <Dコース>

### ○分配金のお知らせ

	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年5月15日現在）

<グローバル・マルチテーマ マザーファンド>

下記は、グローバル・マルチテーマ マザーファンド全体(27,744,383千口)の内容です。

国内株式

銘柄	柄	第33期末		第39期末	
		株数	金額	株数	評価額
		千株	千円	千株	千円
機械 (33.4%)					
	ダイキン工業	42.7		42.7	1,122,369
電気機器 (66.6%)					
	イビデン	163.3		163.3	989,598
	キーエンス	—		18.8	1,244,936
サービス業 (—%)					
	リクルートホールディングス	266.4		—	—
合計	株数・金額	472		224	3,356,903
	銘柄数<比率>	3		3	<3.3%>

\*各銘柄の業種分類は、第33期末、第39期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の<>内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	第33期末		第39期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	478	434	14,569	1,982,239	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	1,517	1,517	12,943	1,760,901	情報技術サービス
ALLSTATE CORP	559	1,410	16,681	2,269,488	保険
AMAZON.COM INC	2,100	—	—	—	大規模小売り
AMGEN INC	582	—	—	—	バイオテクノロジー
APPLE INC	—	2,439	42,103	5,728,151	コンピュータ・周辺機器
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	922	1,138	8,057	1,096,160	生活必需品流通・小売り
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	—	1,384	6,237	848,637	ソフトウェア
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,650	—	—	—	医薬品
BROADCOM INC	303	178	11,261	1,532,141	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	1,312	682	12,623	1,717,488	資本市場
COTERRA ENERGY INC	6,198	6,198	15,371	2,091,229	石油・ガス・消耗燃料
CHEWY INC - CLASS A	—	2,259	7,664	1,042,794	専門小売り
CONSTELLATION ENERGY	2,135	2,071	16,540	2,250,349	電力
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	584	872	11,359	1,545,505	ソフトウェア
DEERE & COMPANY	371	—	—	—	機械
DEVON ENERGY CORP	2,253	2,253	10,706	1,456,586	石油・ガス・消耗燃料
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	815	1,239	11,050	1,503,441	ヘルスケア機器・用品
EXELON CORPORATION	2,662	—	—	—	電力
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	1,066	24,928	3,391,534	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FORTINET INC	—	2,684	18,189	2,474,723	ソフトウェア
HEICO CORP	458	458	7,600	1,034,111	航空宇宙・防衛
HERSHEY CO/THE	310	—	—	—	食品
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	686	—	—	—	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC	—	287	14,027	1,908,499	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	571	552	18,236	2,481,092	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	388	262	11,223	1,526,931	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	307	431	13,182	1,793,517	ヘルスケア機器・用品
JACOBS SOLUTIONS INC	736	—	—	—	専門サービス
JUNIPER NETWORKS INC	—	2,382	6,927	942,434	通信機器
LAM RESEARCH	214	286	15,084	2,052,181	半導体・半導体製造装置
MSCI INC	171	437	20,545	2,795,198	資本市場
MARKETAXESS HOLDINGS INC	487	364	10,920	1,485,801	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	898	1,011	18,332	2,494,073	保険
MASTERCARD INC	619	619	23,640	3,216,337	金融サービス
MCDONALD'S CORP	475	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	1,862	1,452	17,019	2,315,471	医薬品
MICROSOFT CORP	1,083	1,117	34,522	4,696,737	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	2,035	—	—	—	半導体・半導体製造装置
MICRON TECHNOLOGY	—	1,881	11,459	1,559,004	半導体・半導体製造装置
NATERA INC	—	1,381	7,056	960,092	バイオテクノロジー
NVIDIA CORP	—	645	18,289	2,488,286	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	2,207	1,787	17,485	2,378,942	ソフトウェア
PTC INC	—	999	12,998	1,768,435	ソフトウェア
PEPSICO INC	400	—	—	—	飲料
PLUG POWER INC	942	942	704	95,863	電気設備
QUALCOMM INC	647	1,063	11,014	1,498,564	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC	924	631	10,975	1,493,169	建設・土木
QUANTUMSCAPE CORP	722	—	—	—	自動車用部品
SERVICENOW INC	396	388	17,671	2,404,182	ソフトウェア
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	227	3,808	518,171	情報技術サービス

野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型/Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

銘柄	株数	第33期末		第39期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TESLA INC	309	824	13,841	1,883,143		自動車
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	215	—	—	—		ライフサイエンス・ツール/サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	423	—	—	—		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS	634	396	13,780	1,874,865		バイオテクノロジー
WORKDAY INC-CLASS A	530	530	9,686	1,317,818		ソフトウェア
ZSCALER INC	—	508	5,810	790,515		ソフトウェア
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	1,120	1,698	10,532	1,432,973		建設関連製品
LINDE PLC	—	232	8,591	1,168,894		化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	46,210 45	51,626 45	625,260	85,066,683	<84.2%>
(イギリス)			千英ポンド			
ASTRAZENECA PLC	985	—	—	—		医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	985 1	— —	— —	— —	<-%>
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ			
FERRARI NV	460	440	12,002	1,772,247		自動車
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	460 1	440 1	12,002	1,772,247	<1.8%>
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	209	193	17,151	2,532,659		繊維・アパレル・贅沢品
SANOFI	1,483	1,438	14,284	2,109,279		医薬品
TELEPERFORMANCE	250	856	13,597	2,007,794		専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,943 3	2,488 3	45,034	6,649,732	<6.6%>
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	143	135	8,089	1,194,465		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	143 1	135 1	8,089	1,194,465	<1.2%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,547 5	3,064 5	65,125	9,616,446	<9.5%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	49,743 51	54,691 50	—	94,683,129	<93.7%>

\* 邦貨換算金額は、第39期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

# グローバル・マルチテーマ マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日2022年11月14日）

作成対象期間（2021年11月16日～2022年11月14日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行いません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	153.39	0.0			
5期(2018年11月14日)	19,692	12.5	153.39	0.0	92.5	—	10,086
6期(2019年11月14日)	22,004	11.7	166.69	8.7	90.3	—	19,876
7期(2020年11月16日)	27,844	26.5	182.44	9.4	94.4	—	43,699
8期(2021年11月15日)	37,793	35.7	251.83	38.0	96.6	—	113,138
9期(2022年11月14日)	34,839	△ 7.8	256.44	1.8	91.8	—	103,608

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数(=「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」)は、MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース)は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

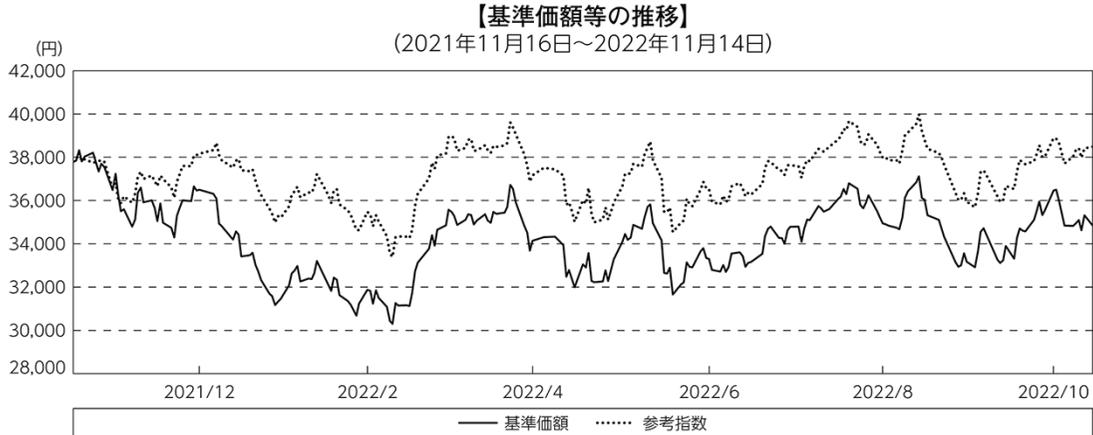
年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	251.83	—		
(期首) 2021年11月15日	37,793	—	251.83	—	96.6	—
11月末	37,231	△ 1.5	245.25	△2.6	92.5	—
12月末	36,499	△ 3.4	254.31	1.0	94.8	—
2022年1月末	32,082	△15.1	238.09	△5.5	90.7	—
2月末	31,870	△15.7	236.35	△6.1	90.7	—
3月末	35,281	△ 6.6	259.01	2.9	92.7	—
4月末	34,133	△ 9.7	247.60	△1.7	93.6	—
5月末	34,448	△ 8.9	248.12	△1.5	94.1	—
6月末	33,307	△11.9	243.43	△3.3	94.9	—
7月末	34,783	△ 8.0	250.72	△0.4	95.9	—
8月末	34,937	△ 7.6	253.07	0.5	96.2	—
9月末	33,171	△12.2	239.60	△4.9	92.4	—
10月末	36,462	△ 3.5	259.13	2.9	93.7	—
(期末) 2022年11月14日	34,839	△ 7.8	256.44	1.8	91.8	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首37,793円から期末34,839円となりました。

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が嫌気されたこと
- (上昇) 2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、米シガン大学が発表した6月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったこと、物価上昇や金融引き締めによる企業業績の先行きに警戒感が高まったこと
- (上昇) 4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、7月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が6月と比較して減速したことで、FRBが金融引き締めペースを緩めるとの期待感が高まったこと
- (下落) FRBのパウエル議長がインフレ抑制を最優先に利上げを継続する方針を示したことで、早期の利下げ期待が後退したこと、8月の米CPI上昇率が市場予想を上回ったことで、大幅利上げが実施されるとの観測が強まったこと

(上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回ったことが好感されたこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

### ・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、情報技術セクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」や「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めとしました。前期末から当期末への変化としては、「AI/クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

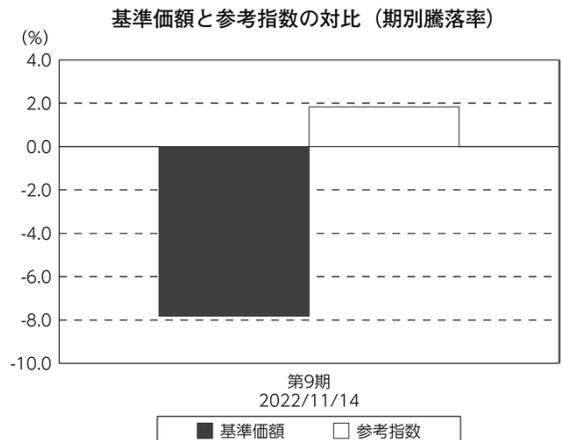
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が1.8%の上昇となったのに対して、基準価額は7.8%の下落となりました。

### (主なプラス要因)

- ① 株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイトとしていたこと、公益セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ② グローバルな脱炭素社会への転換を背景に中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の電力株や、既存の主力薬の成長見通しが良好であることに加え、有望な新薬パイプラインを保有していることから中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の医薬品株が参考指数を上回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

## (主なマイナス要因)

- ①情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②株価騰落率が参考指数を下回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ③DX（デジタルトランスフォーメーション）の普及に伴って企業のデータ活用が進む中で、エンジニアを中心としたソフトウェア開発関連人員のコラボレーションを促進する同社製品の需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株や、デジタルコンテンツを作成、編集する際に利用する同社製品への需要が拡大すると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

米国経済は減速傾向が見られます。2022年10月の総合PMI（購買担当者景気指数）は、好況・不況の節目とされる50を4ヵ月連続で下回っており、今後も景気減速が続く可能性が高そうです。一方で、10月のCPI上昇率は市場予想を下回ったものの依然高い水準にあり、FRBのインフレへの警戒は続くと思われ見られます。今後、FRBによる継続的な利上げの効果が顕在化するのに伴い、米国景気への影響が注視されます。今後の景気減速が人手不足や部品不足といった供給制約の解消と共にインフレ圧力の沈静化につながれば、2023年にはインフレ率が大幅に鈍化し、FRBは利上げを休止すると想定しています。

### ・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 24 (24)	% 0.069 (0.069)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	5 ( 5 )	0.016 (0.016)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 ( 2 ) ( 0 )	0.007 (0.006) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	31	0.092	
期中の平均基準価額は、34,517円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年11月16日～2022年11月14日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 34	千円 228,573	千株 138	千円 740,322
	アメリカ	百株 60,942 ( 2,992)	千米ドル 620,765 ( -)	百株 62,657 ( 452)	千米ドル 604,742 ( 3,783)
外 国	イギリス	985	千英ポンド 10,292	-	千英ポンド -
	スイス	246	千スイスフラン 828	5,492	千スイスフラン 16,165
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	3,659	13,233	5,484	24,632
	イタリア	67	1,595	-	-
	フランス	1,607 ( 64)	21,400 ( -)	1,010	9,893
	オランダ	-	-	289	13,824
	アイルランド	431	12,414	431	12,136

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年11月16日～2022年11月14日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	172,490,737千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	104,011,474千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.65

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月16日～2022年11月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

## 国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当	期	末
		株数	株数	評価額	評価額
機械 (30.8%)		千株	千株		千円
ダイキン工業		42.7	42.7		994,269
電気機器 (28.7%)					
イビデン		163.3	163.3		925,911
太陽誘電		138.8	—		—
サービス業 (40.5%)					
リクルートホールディングス		232.2	266.4		1,305,360
合計	株数・金額	577	472		3,225,540
	銘柄数<比率>	4	3		<3.1%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	861	478	16,306	2,276,453	ソフトウェア
AKAMAI TECHNOLOGIES	—	1,517	14,161	1,976,902	情報技術サービス
ALLSTATE CORP	—	559	7,383	1,030,782	保険
AMAZON.COM INC	156	2,100	21,165	2,954,759	インターネット販売・通信販売
AMGEN INC	279	582	16,588	2,315,707	バイオテクノロジー
ANSYS INC	322	—	—	—	ソフトウェア
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	—	922	7,019	979,878	食品・生活必需品小売り
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	—	2,650	20,129	2,810,064	医薬品
BROADCOM INC	—	303	15,698	2,191,458	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	408	1,312	22,861	3,191,479	資本市場
COTERRA ENERGY INC	—	6,198	17,633	2,461,610	石油・ガス・消耗燃料
CATERPILLAR INC DEL	601	—	—	—	機械
CEMEX SAB-SPONS ADR PART CER	17,331	—	—	—	建設資材
CONSTELLATION ENERGY	—	2,135	19,711	2,751,687	電力
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	584	8,358	1,166,805	ソフトウェア
DEERE & COMPANY	238	371	15,063	2,102,894	機械
DEVON ENERGY CORP	—	2,253	16,176	2,258,244	石油・ガス・消耗燃料
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	815	6,083	849,322	ヘルスケア機器・用品
EXELON CORPORATION	—	2,662	10,411	1,453,387	電力
META PLATFORMS INC-CLASS A	1,085	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FIVE BELOW	493	—	—	—	専門小売り
FORTINET INC	315	—	—	—	ソフトウェア
FRESHPET INC	728	—	—	—	食品
GLOBAL PAYMENTS INC	666	—	—	—	情報技術サービス
HEICO CORP	—	458	7,295	1,018,513	航空宇宙・防衛
HERSHEY CO/THE	—	310	6,785	947,225	食品
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	665	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	423	686	14,593	2,037,221	コングロマリット
IDEXX LABORATORIES INC	246	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INSULET CORP	417	571	16,768	2,340,890	ヘルスケア機器・用品
INTUIT INC	1,006	388	15,831	2,210,140	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	618	307	8,137	1,136,058	ヘルスケア機器・用品
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	1,215	—	—	—	専門サービス
JACOBS SOLUTIONS INC	—	736	9,252	1,291,717	専門サービス
LAM RESEARCH	214	214	10,717	1,496,169	半導体・半導体製造装置
MSCI INC	—	171	8,761	1,223,109	資本市場
MARKETAXESS HOLDINGS INC	—	487	13,796	1,926,020	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	—	898	14,960	2,088,510	保険
MASTERCARD INC	587	619	21,002	2,931,886	情報技術サービス
MCDONALD'S CORP	397	475	12,891	1,799,587	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	—	1,862	18,240	2,546,325	医薬品
MICROSOFT CORP	1,971	1,083	26,762	3,735,977	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	—	2,035	15,431	2,154,224	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	1,872	—	—	—	半導体・半導体製造装置
ORACLE CORPORATION	—	2,207	17,157	2,395,147	ソフトウェア
PEPSICO INC	—	400	7,122	994,231	飲料
PINTEREST INC- CLASS A	2,183	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
PLUG POWER INC	942	942	1,685	235,259	電気設備
QUALCOMM INC	—	647	7,856	1,096,770	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC	924	924	13,349	1,863,524	建設・土木
QUANTUMSCAPE CORP	722	722	542	75,694	自動車部品

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SERVICENOW INC	487	396	16,232	2,266,048		ソフトウェア
BLOCK INC	807	—	—	—		情報技術サービス
TESLA INC	—	309	6,055	845,344		自動車
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	203	215	11,581	1,616,794		ライフサイエンス・ツール/サービス
ULTA BEAUTY INC	221	—	—	—		専門小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	456	423	22,083	3,082,924		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	659	—	—	—		ヘルスケア・テクノロジー
VERTEX PHARMACEUTICALS	306	634	19,226	2,684,045		バイオテクノロジー
WORKDAY INC-CLASS A	—	530	8,318	1,161,241		ソフトウェア
ZOETIS INC	831	—	—	—		医薬品
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	319	—	—	—		ソフトウェア
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	1,120	7,435	1,038,020		建設関連製品
FIVERR INTERNATIONAL LTD	631	—	—	—		インターネット販売・通信販売
ELASTIC NV	2,580	—	—	—		ソフトウェア
小 計	株数・金額	45,385	46,210	594,627	83,010,062	
	銘柄数<比率>	40	45	—	<80.1%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ASTRAZENECA PLC	—	985	10,444	1,719,867		医薬品
小 計	株数・金額	—	985	10,444	1,719,867	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.7%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD	5,245	—	—	—		電気設備
小 計	株数・金額	5,245	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
HELLOFRESH SE	1,825	—	—	—		食品・生活必需品小売り
小 計	株数・金額	1,825	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>	
(ユーロ…イタリア)						
FERRARI NV	393	460	9,663	1,393,043		自動車
小 計	株数・金額	393	460	9,663	1,393,043	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	113	209	14,764	2,128,453		繊維・アパレル・贅沢品
SANOFI	—	1,483	12,232	1,763,429		医薬品
TELEPERFORMANCE	223	250	4,755	685,526		専門サービス
SAFRAN SA	945	—	—	—		航空宇宙・防衛
小 計	株数・金額	1,281	1,943	31,752	4,577,410	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<4.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	433	143	7,933	1,143,747		半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額	433	143	7,933	1,143,747	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.1%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額	3,933	2,547	49,349	7,114,201	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<6.9%>	
合 計	株数・金額	54,564	49,743	—	91,844,132	
	銘柄数<比率>	47	51	—	<88.6%>	

\*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	95,069,672	83.9
コール・ローン等、その他	18,281,090	16.1
投資信託財産総額	113,350,762	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建純資産(99,586,122千円)の投資信託財産総額(113,350,762千円)に対する比率は87.9%です。

\*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=139.60円、1英ポンド=164.66円、1スイスフラン=147.74円、1ユーロ=144.16円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	113,350,762,863
コール・ローン等	4,478,970,806
株式(評価額)	95,069,672,518
未収入金	13,769,048,507
未収配当金	33,071,032
(B) 負債	9,742,538,041
未払金	9,742,536,803
未払利息	1,238
(C) 純資産総額(A-B)	103,608,224,822
元本	29,739,202,928
次期繰越損益金	73,869,021,894
(D) 受益権総口数	29,739,202,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,839円

(注) 期首元本額は29,936,548,396円、期中追加設定元本額は18,426,994,136円、期中一部解約元本額は18,624,339,604円、1口当たり純資産額は3,4839円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 11,897,374,915円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Dコース (為替ヘッジなし) 予恵分配金提示型 8,289,073,517円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 3,393,651,872円
- ・野村未来トレンド発見ファンド Cコース (為替ヘッジあり) 予恵分配金提示型 3,356,271,064円
- ・グローバル・マルチテーマオープン (適格機関投資家専用) 2,475,150,647円
- ・オルフェーゼ・ファクターアロケーションMオープン投信 (適格機関投資家専用) 255,094,811円
- ・フューチャートrend世界株 47,351,729円
- ・野村DC世界株式トレンドファンド 25,234,373円

## ○損益の状況 (2021年11月16日～2022年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,374,903,593
受取配当金	1,359,637,515
受取利息	20,969,094
その他収益金	7,913
支払利息	△ 5,710,929
(B) 有価証券売買損益	△10,621,102,547
売買益	31,502,943,876
売買損	△42,124,046,423
(C) 保管費用等	△ 7,748,913
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,253,947,867
(E) 前期繰越損益金	83,202,114,606
(F) 追加信託差損益金	44,996,551,991
(G) 解約差損益金	△45,075,696,836
(H) 計(D+E+F+G)	73,869,021,894
次期繰越損益金(H)	73,869,021,894

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。